

日本地理学会2024年秋季学術大会

日本地理学会2024年秋季学術大会は、名古屋市の南山大学において、9月14日（土）、15日（日）を中心に開催された。

本学会の学術大会の報告は、口頭発表、ポスター発表、シンポジウムに区分されている。口頭発表はさらに、「気候」、「地形」、「歴史・文化」、「地理教育」、「経済・産業」、「人口・行動」、「地域計画・地域政策」、「災害」、「政治・社会」、「海外地域研究」、「地理思想・方法論」の11のテーマに分けて行われる。人口に関する報告の多くは、「人口・行動」に含まれる。人口に関する報告は、以下の通りである。

「人口・行動」における発表では、人口移動に関する報告が相次いだ。学際的とされる地理学の性格から、人口移動について人口学よりもより多面的な視点から研究が展開されている。

また、当研究所からは、久井情在主任研究官が、シンポジウム「現代的な地方自治の課題に対する地理的枠組みの探求—ローカル・ガバナンスにおける地域とは何か？—」において、報告を行った。

「原子力発電所の立地地域・建設中止地域における圏域人口比較」・・・藤本典嗣（大阪経済大）
「日本における移動生活への政策的期待と社会での受容」

—移動する人々はどのように描かれてきたのか」・・・住吉康大（東京大学）

「多拠点居住者の居住地選好と拠点間の関係—東京・横浜・川崎在住者を対象として」

・・・佐藤英人（高崎経済大学）、中村広幸（芝浦工業大学）

「中山間地に居住する高齢女性の抗移動性に関する考察—長野県飯田市における事例」

・・・木下礼子（無所属）

「大都市圏から地方へのライフスタイル移住者の幸福感に影響する要因」

—八丈町と鶴居村におけるインタビュー調査分析」・・・桂川健人（東北大学・院）ほか

「関係人口としてのクライנגルテン利用者—松本市奈川地区を事例に」

・・・東大陽（立教大学・院）

「県と市町村の間の地理的中間スケールに設置された移住相談窓口の役割」

—兵庫県の西播磨・但馬・淡路地域を事例に」・・・久井情在（国立社会保障・人口問題研）
（貴志匡博 記）

日本人口学会2024年度第1回東日本地域部会

2024年9月20日（金）の午後ならびに21日（土）の午前の2日間にかけて、日本人口学会2024年度第1回東日本地域部会が開催された。札幌駅前に立地する札幌市立大学サテライトキャンパスを会場とし、Zoomによるオンラインでの参加も可能なハイブリッド形式で行われた。報告はすべて自由論題として募集されており、2日間かけて会場で9件、オンラインで2件の計11件の報告がなされた。各報告につき20分の報告時間と15分の質疑応答時間が確保されており、比較的余裕のあるスケジュールの中で、年次大会ではなかなか得難い、地域部会ならではの腰を据えた議論が展開された。

社人研からは、林所長、小池部長、菅室長、貴志主任研究官、久井主任研究官が会場入りし、それぞれ報告を行った。社人研所属の研究者による報告の題名は以下のとおりである（報告順に記載。社人研所属でない共著者については、所属を括弧書きしている）。

久井情在・清水昌人「外国人の転入が市区町村の人口変動に与える影響：コロナ禍前後の動向」

菅桂太・小池司朗・鎌田健司（明治大学）「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢：新型コロナ・パンデミックの時系列的な影響は構造変化なのか？」

小池司朗・岩澤美帆・菅桂太・別府志海「都道府県間人口移動がコーホート出生数分布に及ぼした影響の分析」

貴志匡博「子育て世代の居住地分布はどのように変化したのか？」

林玲子「2026年の丙午に向けて：推移と展望」

（久井情在 記）

韓国漢陽大学人口問題研究院 創立記念シンポジウム

韓国は少子化と高齢化が進行し、首都圏の人口集中、人口減少と激しい人口変動の渦中にある。このような中、韓国漢陽大学は、昨年11月に人口問題研究院（HY-IPP）を創設し、2024年10月18日（金）に大学内国際会議場にて創立記念シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、パク・チェルソン HY-IPP 院長、キム・ジョンヤン漢陽大学理事長のあいさつに続き、ユ・ヘミ韓国大統領秘書室低出生対応首席秘書官が、韓国の少子化とその政策対応について講演を行った。現在韓国は人口戦略省の立ち上げを進めており、ユ・ヘミ補佐官はその担当者であるといえるが、講演では経済的、社会的、文化的要因に対し、年金、労働、教育、医療の構造改革を行うこと、特に仕事・家庭の両立、育児負担の軽減、住宅支援の拡大、意識・社会の雰囲気醸成について今後の方向性を述べた。その後筆者が、「人口問題と政策の変容－過去と未来」と題する基調講演を行った。

午後には HY-IPP の研究者による 4 つの報告、韓国人口問題専門家によるパネルディスカッションが行われた。HY-IPP には、人口リスク指標研究、人口経済研究、企業対応研究、人口社会文化の 4 つのセンターがあり、既存の人口学とは異なる、様々な研究分野がある。特に人口社会文化センターは、イメージ戦略、メディアの活用に関する研究を進めるとのことで、今後の研究深化が期待されるところである。

（林 玲子 記）